



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イムラ封筒
 コード番号 3955 URL <http://www.imura.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井村 優
 (氏名) 食野 直哉

TEL 06-6910-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	6,129	3.4	263	36.5	278	33.2	214	14.8
27年1月期第1四半期	5,927	6.8	192	167.4	208	91.5	187	103.7

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 302百万円 (120.9%) 27年1月期第1四半期 136百万円 (△42.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	10.06	—
27年1月期第1四半期	8.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第1四半期	20,589	12,284	59.6
27年1月期	20,041	12,077	60.1

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 12,266百万円 27年1月期 12,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,080	6.5	500	50.4	540	39.8	290	△1.6	13.58
通期	22,770	2.7	350	43.4	400	7.1	230	65.4	10.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年1月期1Q	21,458,740 株	27年1月期	21,458,740 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年1月期1Q	102,093 株	27年1月期	101,533 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期1Q	21,356,927 株	27年1月期1Q	21,357,207 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおいては、通販市場の伸長や個人消費の回復によるダイレクトメール需要の回復が期待されるものの、需要動向の指標となる普通通常郵便物及びメール便の総利用通数においては、その回復の効果は確認されておらず、また、原材料や電気料金の値上がりによる製造コストの上昇もあり、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give and Give and Give (全ての人に最高の付加価値を与え続ける)」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への展開に全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は61億29百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は2億63百万円（前年同期比36.5%増）、経常利益は2億78百万円（前年同期比33.2%増）、四半期純利益は2億14百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(封筒事業)

大都市圏を中心とした販売活動の強化に努めるとともに、官公庁需要への取り組みを強化してまいりました。また、材料価格上昇に伴う販売価格の見直しも進めてまいりました。この結果、売上高は49億51百万円（前年同期比3.8%増）となりました。損益面では、処遇改善による労務人件費の上昇や材料価格の上昇があったものの、売上増加に支えられ、営業利益は2億19百万円（前年同期比77.1%増）となりました。

(メーリングサービス事業)

ソリューションサービス分野への展開に努めた結果、売上高は7億7百万円（前年同期比18.4%増）となりました。損益面でも、売上増加に支えられ、営業利益は65百万円（前年同期比120.0%増）となりました。

(その他)

当社情報システム事業は増収を確保したものの、全ての子会社が減収となり、売上高は4億70百万円（前年同期比15.7%減）となりました。損益面では、減収に加え、子会社における貸倒引当金の計上もあり、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益38百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円増加して205億89百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加して83億5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加して122億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は同0.5ポイント低下して59.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成27年3月13日に発表いたしました「平成27年1月期決算短信」に記載しております平成28年1月期業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る負債が46百万円増加し、利益剰余金が30百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年4月23日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結のときまでの在任期間をもとに、当社における所定の基準に従い、退任時に退職慰労金を打切り支給することが承認可決されました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打切り支給額の未払分2億24百万円を流動負債の「その他」に、1億97百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,552	3,378
受取手形及び売掛金	3,222	3,631
電子記録債権	533	490
商品及び製品	486	563
仕掛品	231	332
原材料及び貯蔵品	417	494
その他	1,163	1,445
貸倒引当金	△8	△31
流動資産合計	9,599	10,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,564	1,540
機械装置及び運搬具(純額)	1,927	1,901
土地	4,071	4,071
その他(純額)	476	519
有形固定資産合計	8,040	8,033
無形固定資産		
その他	74	74
無形固定資産合計	74	74
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375	1,314
退職給付に係る資産	475	407
その他	486	465
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	2,327	2,177
固定資産合計	10,442	10,285
資産合計	20,041	20,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,140	3,649
短期借入金	830	730
1年内返済予定の長期借入金	568	568
未払法人税等	44	51
賞与引当金	326	502
その他	1,410	1,541
流動負債合計	6,320	7,043
固定負債		
長期借入金	569	432
役員退職慰労引当金	417	—
退職給付に係る負債	83	84
資産除去債務	90	91
その他	482	653
固定負債合計	1,644	1,261
負債合計	7,964	8,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,764	8,885
自己株式	△25	△25
株主資本合計	11,299	11,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	407
退職給付に係る調整累計額	425	438
その他の包括利益累計額合計	750	845
少数株主持分	26	18
純資産合計	12,077	12,284
負債純資産合計	20,041	20,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	5,927	6,129
売上原価	4,714	4,765
売上総利益	1,212	1,363
販売費及び一般管理費	1,019	1,099
営業利益	192	263
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	1	0
保険配当金	4	2
売電収入	—	1
その他	16	11
営業外収益合計	22	21
営業外費用		
支払利息	5	3
売電費用	—	1
その他	1	1
営業外費用合計	6	6
経常利益	208	278
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	—	12
移転補償金	36	—
特別利益合計	55	12
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	262	289
法人税、住民税及び事業税	23	47
法人税等調整額	48	33
法人税等合計	72	81
少数株主損益調整前四半期純利益	190	208
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△6
四半期純利益	187	214

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190	208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	82
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	△53	94
四半期包括利益	136	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	309
少数株主に係る四半期包括利益	3	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,771	598	5,370	557	5,927	—	5,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	0	22	38	60	△60	—
計	4,793	599	5,392	595	5,988	△60	5,927
セグメント利益	123	29	153	38	191	1	192

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
 不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,951	707	5,659	470	6,129	—	6,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	0	21	29	50	△50	—
計	4,971	708	5,680	499	6,179	△50	6,129
セグメント利益又は損失(△)	219	65	284	△21	262	0	263

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
 不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。